

4か年の取組と 目標一覧

施策の基本方針		4か年の主な取組		指標	目標（指標の分母等） の考え方	2017年度 （平成29年度）	2021年度 （平成33年度）	
【第2部】 1 下水道施設の 維持管理・ 再整備	①予防保 全型維持 管理の強 化	1	水再生センター・ポンプ場における24時間体制 の運転管理と施設・設備の日常的な点検・調 査・修繕			継続的に実施		
		2	下水道管の日常的な点検・調査・修繕の実施			継続的に実施		
		3	下水道管の清掃と簡易的なTVカメラ調査の同時 実施による効率的なモニタリング	ノズルカメラによる下水道管 のスクリーニング調査		本計画期間内に4,000km		
		4	排水を出す工場への指導及び立入検査、自動採 水器等を活用した工場からの排水の広域監視			継続的に実施		
		5	水再生センター・ポンプ場における施設・設備 の現状や修繕等履歴・再整備履歴・資産等の データベース化			本計画期間内に実施		
		6	下水道管の台帳管理システム構築とデータ蓄積			推進		
		7	タブレット活用による下水道管の効率的な維持 管理と情報の記録・蓄積の強化			推進		
	②必要な 機能向上 を図りつ つ、計画 的な再整 備を推進	8	主要設備の再整備（更新）	$\frac{\text{更新済主要設備数}}{\text{更新対象の主要設備総数}}$	耐用年数を越えた主要設備数 (2,274)	39% (876)	44% (1,010)	
			主要設備の再整備（長寿命化）	$\frac{\text{長寿命化済主要設備数}}{\text{長寿命化対象の主要設備総数}}$	耐用年数を越えて長寿命化対 策を必要とする主要設備数 (435)	74% (323)	88% (382)	
		10	土木施設の再整備	防食被覆の実施箇所数		本計画期間内に52箇所		
				覆蓋の実施箇所数		本計画期間内に31箇所		
		11	水再生センターと汚泥資源化センターを結ぶ送 泥管の再整備の着手	着手済路線数	対象は6路線（新磯子・磯子 線、佐江戸・太尾線、長沼・ 小管ヶ谷線、太尾・元宮線、 元宮・末広線、元宮・末広支 線）	2路線 （新磯子・磯子 線、佐江戸・ 太尾線）	6路線	
		12	将来の人口減少を見据えた水再生センター・ポ ンプ場・汚泥資源化センターの再構築長期構 想・再構築計画等策定			本計画期間内に策定		
		再 整 備 区 域	13	面整備管の再整備	$\frac{\text{再整備済面積 (ha)}}{\text{再整備区域面積 (ha)}}$	下水道管を概ね戦後～ 1970(昭和45)年までに布設 したエリア(3,900ha)	3% (100ha)	10% (400ha)
			14	取付管の再整備	再整備箇所数	本計画期間内に25,000箇所	約3,500 箇所	約28,500 箇所
			15	過去の点検調査で健全と判断された面整備 管の追跡再整備事業(健全度を再評価するた めの点検調査と必要な再整備)	$\frac{\text{再整備実施済延長 (km)}}{\text{対象延長 (km)}}$	(下水道管を戦前に布設したエ リアでの)対象となる下水道管 の延長(204km)	4% (8km)	17% (35km)
16	取付管（Zパイプ）の再整備		$\frac{\text{再整備済箇所数}}{\text{再整備箇所総数}}$	再整備箇所総数 (約168,900箇所)	28% (約46,600 箇所)	35% (約59,300 箇所)		

施策の基本方針		4か年の主な取組		指標	目標（指標の分母等） の考え方	2017年度 (平成29年度)	2021年度 (平成33年度)		
【第2部】2 地震や大雨に備える防災・減災	2-1 減災の視点を 取り入れた 地震対策	①下水道 施設の耐 震化の推 進	17	水再生センター、ポンプ場及び汚泥資源化センターの耐震化	耐震性確保済土木施設数 耐震化対象施設総数	耐震化が必要な水再生センター、ポンプ場、汚泥資源化センターの施設数(69施設)	62% (43施設)	78% (54施設)	
					臨海部水再生センター護岸の耐震化			推進	
			18	沿岸域に位置する水再生センター等における津波対策				推進	
			19	災害時の応急対応資機材等（仮設ポンプ、燃料、薬品等）の確保				順次確保	
			20	緊急輸送路下の下水道管のマンホール浮上対策	対策済延長(km) 対象延長(km)	液状化被害想定区域かつ合流式下水道区域の緊急輸送路にある下水道管の延長(29.6km)	68% (20km)	100% (29.6km)	
			21	鉄道軌道下の下水道管の耐震化	耐震性確保済延長(km) 対象延長(km)	液状化被害想定区域の鉄道軌道下にある下水道管の延長(1.5km)	60% (0.9km)	100% (1.5km)	
		②被災時の トイレ 機能を確 保	22	地域防災拠点等におけるハマッコトイレの整備	整備済箇所数 地域防災拠点箇所数	全ての地域防災拠点(459箇所)	35% (162箇所)	80% (367箇所)	
					整備済箇所数 応急復旧活動拠点等箇所数	市・区役所の庁舎及び液状化被害想定区域内の災害拠点病院の箇所数(22箇所)	55% (12箇所)	73% (16箇所)	
			23	地域の防災訓練等の場を活用したハマッコトイレの使用方法的説明				推進	
			24	地域防災拠点等の流末枝線下水道の耐震化	耐震性確保済箇所数 地域防災拠点箇所数	全ての地域防災拠点(459箇所)	41% (190箇所)	59% (270箇所)	
					耐震性確保済箇所数 対象となる流末枝線下水道の箇所数	対象となる応急復旧活動拠点及び災害拠点病院等の箇所数(119箇所)	25% (30箇所)	59% (70箇所)	
			25	幹線下水道の耐震化	耐震性確保済幹線延長(km) 耐震化対象幹線延長(km)	耐震化の優先度が高い幹線の延長(36km)	35% (12.5km)	53% (19km)	
	③下水道 BCPに 基づく危 機管理体制の確保	26	本庁機能や現場対応に関する下水道BCP訓練の継続的な実施				継続的に実施		
		27	訓練成果を踏まえた下水道BCPの継続的な点検、レベルアップ				継続的に実施		
		28	災害対応事務等に必要なユーティリティの確保				順次確保		
		29	下水道災害情報集約システムの導入				推進		
	2-2 適応の視点を 導入した 新たな浸水 対策	①計画的な 浸水対策の 着実な推進 (雨水幹線・ 調整池等の 整備)	30	浸水被害を受けた地区のうち、目標整備水準が時間降雨量約50mm対象の地区を対象とした整備	整備済地区数 整備対象地区数	浸水被害を受けた地区のうち時間降雨量約50mmを整備目標とするエリア内の地区(129地区)	81% (104地区)	92% (119地区)	
				浸水被害を受けた地区のうち、目標整備水準が時間降雨量約60mm対象の地区を対象とした整備	整備済地区数 整備対象地区数	浸水被害を受けた地区のうち時間降雨量約60mmを整備目標とするエリア内の地区(41地区)	88% (36地区)	93% (38地区)	
			31	横浜駅周辺のまちづくり計画「エキサイトよこはま22」に合わせ、横浜駅周辺地区をより安全にするための施設整備(新規幹線・東高島ポンプ場等整備)の推進				推進	
			32	都市機能が集積する戸塚地区など、浸水による甚大な被害が発生するおそれのある地域に対し、これまでの浸水実績や浸水予測等の情報を活用した浸水リスクの評価に基づく浸水対策を展開				推進	
		33	既存雨水貯留施設の有効活用(水位検知)	水位計設置済箇所数 水位計設置対象箇所数	水位計設置対象箇所数(25箇所)	20% (5箇所)	100% (25箇所)		
		②自助・ 共助の促 進支援(情 報提供の 充実によ る被害の 回避)	34	出前講座等を通じた内水ハザードマップの普及啓発				推進	
			35	レインアイよこはまによるリアルタイムな雨量情報の提供				継続的に実施	
			36	下水道管内の水位測定(水位周知下水道)				横浜駅周辺で情報提供開始(2020年度末)	
		③グリー ンインフ ラの活用 (浸水対 策の強化 と良好な 水循環)	37	道路等における雨水浸透ますの設置や市民等の皆様への助成による設置促進	雨水浸透ます(公共ます・宅内ます)の設置個数			1,050個/年	
			38	雨水貯留タンクの設置への助成	雨水貯留タンクの設置個数			300個/年	
	39		公園、農業、河川等他分野事業や、農地、樹林地所有者、民間事業者等あらゆる主体と連携し、流域全体で積極的なグリーンインフラの活用を推進				推進		

施策の基本方針		4か年の主な取組		指標	目標（指標の分母等） の考え方	2017年度 （平成29年度）	2021年度 （平成33年度）	
【第2部】 3 良好な水環境の創出	①下水の適正な処理の推進 （下水処理の高度化等）	40	東京湾流域の水再生センターにおける高度処理の導入	各水再生センターの年間平均値≦東京湾流域別下水道整備総合計画の計画処理水質（年間平均値）	BOD、COD、T-N、T-Pの年間平均値	注視		
				高度処理導入済系列数 東京湾流域の総系列数	東京湾流域の水再生センターの水処理施設の総系列数（46系列）	54% （25系列）	67% （31系列）	
		41	西部水再生センター水処理施設（第四期）の増設	西部水再生センターの年間平均値≦境川等流域別下水道整備総合計画の計画処理水質（年間平均値）	BODの年間平均値	注視		
				凝集剤添加設備整備済系列数 東京湾流域の水処理系列総数	東京湾流域の水再生センターの水処理施設の総系列数（46系列）	78% （36系列）	96% （44系列）	
		42	リン除去対策設備の設置（凝集剤（PAC）添加設備設置）	凝集剤添加設備整備済系列数 東京湾流域の水処理系列総数	東京湾流域の水再生センターの水処理施設の総系列数（46系列）	78% （36系列）	96% （44系列）	
				下水道の未普及地区・未接続世帯の解消		推進		
	43	下水道の未普及地区・未接続世帯の解消	公共下水道接続済人口 処理区域内人口	処理区域内人口（約373万人）	99.7% （約372万人）			
			排水を出す工場への指導及び立入検査、自動排水器等を活用した工場からの排水の監視【再掲】		継続的に実施			
	②合流式下水道の改善の推進	45	汚濁負荷量の削減・公衆衛生上の安全確保（雨水吐の堰の嵩上げ等）	対策済箇所数 対象雨水吐数	横浜市合流式下水道緊急改善計画の対象となっている雨水吐の数（143箇所）	83% （118箇所）	94% （135箇所）	
				対策済箇所数 対象雨水吐数	横浜市合流式下水道緊急改善計画の対象となっている雨水吐の数（143箇所）	34% （48箇所）	94% （135箇所）	
				降雨時のモニタリングに基づく施設導入や効果的な活用の検討		推進		
	③グリーンインフラの活用	48	道路等における雨水浸透ますの設置や市民等の皆様への助成による設置促進【再掲】	道路、公園等への雨水浸透ます（公共ます）の設置個数		1,000個/年		
				宅内雨水浸透ますの設置個数		50個/年		
		49	雨水貯留タンクの設置への助成【再掲】	雨水貯留タンクの設置個数		300個/年		
				公園、農業、河川等他分野事業や、農地、樹林地所有者、民間事業者等あらゆる主体と連携し、流域全体で積極的なグリーンインフラの活用を推進【再掲】		推進		
51	地域と連携した水・緑環境の維持			推進				
【第2部】 4 エネルギー対策・地球温暖化対策	①下水汚泥のエネルギー・資源としての再生活用	52	「北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効利用事業」の実施（焼却炉・改良土プラントの更新、燃料化）	下水汚泥の燃料化事業実施に伴う温室効果ガス削減量の増		7,500t-CO ₂ /4 年		
				「南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業」を継続実施		継続的に実施		
				「北部汚泥資源化センターの改良土プラント運営事業」の実施		継続的に実施※		
				南部汚泥資源化センターの消化ガス発電設備の更新		本計画期間内に実施		
				下水汚泥有効利用の推進	有効利用量（DSt） 汚泥の焼却等投入量（DSt）	100% （45,450 DSt）		
	②下水道の資源・資産を最大限に活用した省エネルギー・創エネルギー	57	高効率・省エネ設備導入	下水道事業に伴う温室効果ガスCO ₂ 換算排出量（kg-CO ₂ ） 下水道処理人口（人）	下水道処理人口（約373万人）	46 kg-CO ₂ /人		
				下水道事業に伴う温室効果ガスCO ₂ 換算排出量（kg-CO ₂ ） 下水道処理人口（人）	下水道処理人口（約373万人）	46 kg-CO ₂ /人		
				下水処理水活用の推進（都心臨海部再生水供給事業等）と更なる活用に向けた導入可能性調査・公民連携検討	下水再生水利用量（m ³ ） 高級処理水量（m ³ ）	高級処理水量（約54,665万m ³ ）	2% （約1,002万m ³ ）	
				再生可能エネルギーの創出に係る検討（水素、太陽光発電、小水力発電）			推進	
				本市下水道事業における地球温暖化対策ロードマップの策定			本計画期間内に策定	

※改良土プラント運営事業は2018(平成30)年度に終了予定であり、2019(平成31)年度より北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効利用事業の一環として新たな改良土プラントが事業開始予定です。

施策の基本方針		4か年の主な取組	指標	目標（指標の分母等） の考え方	2017年度 (平成29年度)	2021年度 (平成33年度)
【第2部】5 国内外へのプロモーション活動	5-1(1) 下水道事業の経験・技術を活かした国際展開	①新興国等の水環境問題の解決に向けた公民連携による国際展開の推進	62	ベトナム国ハノイ市でのJICA草の根技術協力事業の枠組みを活用した技術協力		推進
			63	フィリピン国セブ市での無償資金協力事業におけるJICAへのアドバイザー協力		推進
			64	技術協力事業に合わせた市内企業等の海外水ビジネス展開支援		推進
			65	横浜水ビジネス協議会会員企業等との公民連携による海外での案件形成調査（国・JICA等の海外調査活動に参画）		推進
			66	水環境ソリューションハブの拠点などを活用した海外からの視察・研修受入れ		継続的に実施
		67	市内企業等の技術紹介やビジネスマッチングのための国際展示会への参加		推進	
		②国際展開を担う人材を育成	68	ベトナム国ハノイ市でのJICA草の根技術協力事業の推進【再掲】		推進
			69	フィリピン国セブ市での無償資金協力事業におけるJICAへのアドバイザー協力【再掲】		推進
			70	パートナーチームによる国際協力業務の推進		継続的に推進
			71	米国水環境連盟（WEF）等が開催する国際会議における本市職員の調査・研究成果の発表		推進
	5-1(2) 効果的な広報・広聴		①様々な媒体を活用した事業の透明性確保	72	市民に分かりやすい各種パンフレットの作成・配布	
		73		予算・決算情報の開示		推進
		74		下水道関係のホームページ・ウェブサイトの充実やSNS(ソーシャルネットワークサービス)の活用		推進
		75		よこはま水環境ガイドボランティアの方々との連携による、小学生等を対象とした出前講座・施設見学会など環境教育の展開		推進
		76	雨水浸透・雨水貯留などの健全な水循環に関する普及啓発		推進	
		77	各種イベントにおける発信		推進	
		②環境教育を通じた環境行動の促進と下水道のイメージアップ	78	水再生センターをめぐるウォーキングマップの配布		推進
			79	各種イベント等を通じた環境に関するアンケートの実施		推進
			80	マンホールデザインを活用したマンホールカードの配布		推進
			81	民間事業者によるマンホールデザインを活用した商品開発の支援		継続的に実施
82			東京湾大感謝祭等の各種イベントへの参加、高校生のキャリア教育講座の支援		推進	
83			「市民科学」の取組の支援・PR		推進	
84			大学生等を対象とした下水道事業リクルートパンフレットの配布		推進	
【第2部】6 技術開発		①未来の社会に貢献する技術開発	85	下水汚泥以外のバイオマス受入れによる消化ガスの増量に関する調査・研究		推進
	86		水素など新たなエネルギーの創出に関する調査・研究		推進	
	87		処理水質に加え省エネルギーにも着目した新たな水処理方式の調査・研究		推進	
	②下水道事業の課題を解決する技術開発	88	施設の省スペース化に向けた膜分離活性汚泥法(MBR)等新技術導入に関する調査・研究		推進	
		89	施設の長寿命化に向けた新技術の導入に関する調査・研究		推進	
		90	下水道管内の水位測定(水位周知下水道)に関する調査【再掲】		推進	
	③下水道に関する最先端の知見の収集・蓄積と国内外への発信	91	既存雨水貯留施設の有効活用(水位検知)に関する調査【再掲】		推進	
		92	民間事業者や大学などの研究機関と連携した共同研究の実施		推進	
		93	共創フロントを活用した研究提案の募集		推進	
		94	国際展示会や企業セミナーを通じた技術紹介		推進	
95		海外からの視察・研修受入れ時の水・環境ソリューションハブの拠点の積極的な活用【再掲】		推進		
96		国内外の新技術等に関する情報収集		推進		
97		下水道研究発表会や国内・国際会議における職員による調査・研究成果の発表【再掲】		推進		

施策の基本方針		4か年の主な取組		指標	目標（指標の分母等） の考え方	2017年度 （平成29年度）	2021年度 （平成33年度）
【第3部】 1 持続可能な事業運営を支える財政運営	①財源の確保	98	未接続世帯の解消のための全件訪問	$\frac{\text{公共下水道接続済人口}}{\text{処理区域内人口}}$	処理区域内人口(約373万人)	99.7% (約372万人)	
		99	水道水以外を利用している利用者への適正な使用料徴収			合計100件	
		100	加算下水道事業者の現況調査				
		101	国庫補助金の確保				推進
		102	施設の長寿命化対策における国の支援制度を利用した財源の確保			本計画期間内に10億700万円の改善効果	
		103	長期的な財政見通しの試算			推進	
		104	長期的な財政見通しの把握による財源等の幅広い検討			検討	
	②資源・資産の活用	105	下水道資源・資産の有効活用による収入の確保	下水道資源の有効利用による収入額（再生水、焼却灰、消化ガス、再生可能エネルギー、占用料等、浄水汚泥受入ほか）			本計画期間内に49億9,100万円
	③未処分利益剰余金処分	106	未処分利益剰余金の建設改良積立金への積み立て				本計画期間中の積立額合計577億円
	④コストの縮減	107	環境に配慮しつつ、コスト削減を目指す多様な電力調達				本計画期間内に9億1,800万円の改善効果
		108	省エネルギーの推進				本計画期間内に過去5か年平均比電力量3%（約6,300千kWh/年）削減
		109	役目を終えた暫定施設の廃止				本計画期間内に600万円の改善効果
		110	効率的な施工による工事費の縮減				本計画期間内に3,900万円の改善効果
		111	コスト削減努力	$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100(\%)$		115%	
		112		$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} (\text{円}/\text{m}^3)$		110円/m ³	
	113	下水道整備費の適正な執行				推進	
	114	下水道管理費の適正な執行				推進	
	⑤民間活力の活用	115	水再生センター場内清掃点検委託の継続				本計画期間内に9億3,100万円の改善効果
116		汚泥資源化センター等における包括的管理委託の継続				本計画期間内に4億5,600万円の改善効果	
117		PFI事業の推進				本計画期間内に9億6,000万円の改善効果	
⑥企業債未償還残高削減	118	企業債の適正発行				推進	
	119	企業債未償還残高の削減	$\text{企業債支払利息負担率} = \frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債未償還残高}} \times 100(\%)$		1.51% (約110億円)		
	120		$\text{企業債残高対事業規模比率} = \frac{\text{企業債残高(汚水)}}{\text{営業収益(汚水)}} \times 100(\%)$		609% (約3,484億円)		
【第3部】 2 事業を担う人材の育成	①研修等を通じた技術・ノウハウの継承及び定着	121	各種研修の実施とともに、国、教育機関、民間事業者等が主催する研修、説明会の積極的な活用			推進	
		122	OBやベテラン職員の経験等を若手職員に継承するためのワークショップなどの開催			推進	
		123	業務研究発表会など市内外におけるプレゼンテーションの機会の活用			推進	
	②経験を培い、視野を広げる機会の提供	124	職員の海外派遣や、若手職員を中心としたパートナーチームによる国際協力の活動の実施			推進	
		125	グリーンインフラの活用検討など下水道の枠を超えた局全体の横断的な取組を活用した多様な分野の職員との連携			推進	
		126	業務で必要な資格取得を支援する制度や職員自らの発案による調査・研究を支援する制度等の運用			推進	
	③公民連携を推進し、職員の技術力の向上	127	様々な主体と連携し、国内外の水環境の課題解決や市内経済の活性化を目的としたプロジェクト等への参画			推進	
		128	水再生センターの一部業務委託や汚泥資源化センター等の包括的管理委託等を引き続き推進			推進	
		129	市内事業者の団体等とともに、事業の課題の共有と解決を図るなど、対話を通じた連携の深化			推進	